

プログラム情報

【表紙】	
【公表書類】	プログラム情報
【公表日】	2022年1月24日
【発行者の名称】	ヤンマーホールディングス株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山岡 健人
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区茶屋町1-32
【電話番号】	06-6376-6215
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 大川 雅也
【有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	2022年2月1日から2023年1月31日まで
【発行残高の上限】	40,000百万円
【公表されるホームページのアドレス】	https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpbm/announcement/index.html
【有価証券報告書又は発行者情報の提出状況】	該当事項はありません
【投資者に対する注意事項】	

- 1 TOKYO PRO-BOND Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場債券は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO-BOND Marketの上場債券の発行者に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、プログラム情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。
- 2 プログラム情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。以下この項において同じ。）は、プログラム情報のうち重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の33において準用する法第21条第1項第1号及び法第27条の34において準用する同法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかつたことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO-BOND Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲載されるTOKYO PRO-BOND Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、プログラム情報の内容（プログラム情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、損害賠償責任その他の一切の責任を負いません。

5 このプログラム情報公表日時点では新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が不透明であり、今後の感染拡大の状況やその影響の長期化等により、当社の事業活動への制限又は当社顧客の設備投資意欲の減退による需要減少等の影響が発生する場合には、当社の2022年3月期の連結の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

6 このプログラム情報（法第3条各号に掲げる有価証券に係るものを除く。）は、証券情報等の提供又は公表に関する内閣府令第2条第1項第1号に規定する特定取引所規則において定める情報として、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）第206条第2項の規定に基づき本様式に掲げる事項に関する情報が記載された場合には、法第27条の31第1項に規定する特定証券情報を構成するものです。

7 このプログラムについて、当社は株式会社日本格付研究所（以下「JCR」という。）からBBB+（トリプルBプラス）の信用格付を2022年1月24日付で取得しています。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を、等級をもって示すものです。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではありません。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではありません。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれません。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動します。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものでありますが、当該情報には、人為的、機械的又はその他の理由により誤りが存在する可能性があります。

このプログラムに関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「ニュースリリース」右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」（<https://www.jcr.co.jp/release/>）に掲載されています。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性があります。その場合の連絡先は以下のとおりです。

JCR：電話番号 03-3544-7013

8 このプログラムに基づき発行される社債について、予定している振替機関は下記の通りです。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

第一部【証券情報】

第1【特定投資家向け取得勧誘の要項】

1【新規発行社債】

銘柄	ヤンマーホールディングス株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付・特定投資家限定)
記名・無記名の別	—
券面総額又は振替社債の総額(円)	未定
各社債の金額(円)	未定(ただし、1億円を下回らないものとする。)
発行価額の総額(円)	未定
発行価格(円)	未定
利率(%)	未定
利払日	未定
利息支払の方法	1. 利息支払の方法及び期限 未定 2. 利息の支払場所 別記「(注)13. 元利金の支払」記載のとおり。
償還期限	未定
償還の方法	1. 償還金額 未定 2. 償還の方法及び期限 未定 3. 償還元金の支払場所 別記「(注)13. 元利金の支払」記載のとおり。
特定投資家向け取得勧誘の方法	特定投資家私募
申込証拠金(円)	未定
申込期間	未定
申込取扱場所	未定
払込期日	未定
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋兜町7番1号
担保	このプログラムに基づき発行される社債(以下「本社債」という。)には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約(担保提供制限)	当社は、当社が国内で既に発行した、又は当社が国内で今後発行する他の無担保社債(ただし、別記「財務上の特約(その他の条項)」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。)に担保権を設定する場合には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。
財務上の特約(その他の条項)	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約又は当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。
格付に関する情報	別記「(注)1. 信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付」記載のとおり。

(注)

1. 信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付

本社債について、JCRから信用格付を取得する予定である。

2. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用
本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第2項に定める場合を除き、社債券を発行することができない。
3. 社債管理者の不設置
本社債は、会社法第702条ただし書の要件を充たすものであり、社債管理者は設置されていない。
4. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人
株式会社みずほ銀行
なお、財務代理人を変更する場合、当社は事前にその旨を本（注）9に定める方法により本社債権者に通知する。
5. 期限の利益喪失に関する特約
当社は、次の各場合に該当したときは、直ちに本社債について期限の利益を失う。
 - (1) 当社が別記「利息支払の方法」欄第1項又は別記「償還の方法」欄第2項の規定に違反したとき。
 - (2) 当社が別記「財務上の特約（担保提供制限）」欄の規定に違反したとき。
 - (3) 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
 - (4) 当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、もしくは当社以外の社債又はその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が5億円を超えない場合は、この限りではない。
 - (5) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、又は取締役会において解散（合併の場合を除く。）の決議を行ったとき。
 - (6) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、又は特別清算開始の命令を受けたとき。
6. 届出の免除等
 - (1) 本社債に係る特定投資家向け取得勧誘（法第4条第3項第1号に定める特定投資家向け取得勧誘をいう。）に関し法第4条第1項から第3項までの規定による届出は行われていない。
 - (2) 本社債は特定投資家向け有価証券（法第4条第3項に定める特定投資家向け有価証券をいう。以下同じ。）に該当する。
 - (3) 本社債を取得しようとする者が本（注）7に規定する事項を遵守することに同意することが本社債の取得の条件となっている。
 - (4) 本社債に係る有価証券交付勧誘等（法第4条第2項に定める有価証券交付勧誘等をいう。以下同じ。）について、法第4条第3項、第5項及び第6項の適用がある。
 - (5) 本社債に係る特定証券等情報（法第27条の33に定める特定証券等情報をいう。以下同じ。）は、株式会社東京証券取引所の特例第210条に基づきTOKYO PRO-BOND Marketにより管理されるウェブサイト（<https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpbm/announcement/index.html> 又はその機能を承継したウェブサイト）への掲載を継続して行う方法により公表されている。
 - (6) 本社債の所有者に対し、法第27条の32の規定により発行者等情報（法第27条の34に定める発行者等情報をいう。以下同じ。）の提供又は公表が行われる。
7. 転売制限
本社債は、特定投資家等以外の者に譲渡することはできないものとする。ただし、①当社もしくは当社の特定役員（金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第11条の2第2項第2号ハに定める特定役員をいう。）もしくはその被支配法人等（同条第4項に定める被支配法人等をいう。ただし、当社を除く。）に対して譲渡する場合、又は②当社の総株主等の議決権（法第29条の4第2項に規定する総株主等の議決権をいう。）の100分の50を超える議決権に係る株式もしくは出資を自己もしくは他人の名義をもって所有する会社に対して譲渡する場合には、本社債を特定投資家等以外の者に譲渡することができる。
8. 告知義務
本社債を法第23条の13第3項に規定する特定投資家向け取得勧誘又は特定投資家向け売付け勧誘等により譲渡する場合には、下記の事項について、予め又は同時にその勧誘対象者に

対し告知するものとする。

- ①当該特定投資家向け取得勧誘又は当該特定投資家向け売付け勧誘等に関し、法第4条第1項から第3項までの規定による届出が行われていないこと。
- ②本社債が特定投資家向け有価証券に該当し、又は該当することとなること。
- ③当該特定投資家向け取得勧誘又は当該特定投資家向け売付け勧誘等が、特定投資家向け取得勧誘の場合は当社と本社債の取得勧誘に応じて本社債を取得しようとする者（以下「取得者」という。）との間及び当該取得勧誘を行う者と当該取得者との間において、特定投資家向け売付け勧誘等の場合は、本社債の売付け勧誘等を行う者と当該売付け勧誘等に応じて本社債の買付けを行おうとする者との間において、本（注）7に規定する事項を定めた譲渡に係る契約を締結することを取引の条件として行われること。
- ④当該特定投資家向け取得勧誘又は当該特定投資家向け売付け勧誘等に係る有価証券の有価証券交付勧誘等について、法第4条第3項、第5項及び第6項の適用があること。
- ⑤本社債に係る特定証券等情報及び発行者等情報は、株式会社東京証券取引所の特例第210条及び第217条に基づきTOKYO PRO-BOND Marketにより管理されるウェブサイト（<https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpbm/announcement/index.html>）又はその機能を承継したウェブサイト）への掲載を継続して行う方法により公表されていること。
- ⑥本社債の所有者に対し、法第27条の32の規定により発行者等情報の提供又は公表が行われること。

9. 公告の方法

本社債に関し社債権者に対し公告を行う場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、当社定款所定の電子公告の方法によりこれを行うものとする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、当社定款所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市において発行する各1種以上の新聞紙（ただし、重複するものがあるときはこれを省略することができる。）によりこれを行う。

10. 社債要項の公示

当社は、その本店に本社債の社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

11. 社債要項の変更

- (1) 本社債の社債要項に定められた事項（ただし、本（注）4を除く。）の変更は、法令に定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要するものとする。ただし、社債権者集会の決議は、裁判所の認可を受けなければ、その効力を生じない。
- (2) 裁判所の認可を受けた前（1）の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとし、本社債及び本社債と同一の種類（会社法第681条第1号に定める種類をいう。）の社債（以下「本種類の社債」と総称する。）を有するすべての社債権者に対しその効力を有する。

12. 社債権者集会に関する事項

- (1) 本種類の社債の社債権者集会は、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を本（注）9に定める方法により公告するものとする。
- (2) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。
- (3) 本種類の社債の総額（償還済みの額を除く。また、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。）の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する本社債権者は、当社に対し、本種類の社債に関する社債等振替法第86条第3項に定める書面（ただし、社債等振替法第67条第2項に基づき本社債の社債券が発行されている場合は当該社債券。）を当社に提示したうえ、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社に提出して本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。

13. 元利金の支払

本社債に係る元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	未定	1. 本社債の全額につき、連帯して買取引受けを行う。 2. 本社債の引受手数料は未定。
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	未定	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	未定	
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	未定	
計	—	未定	—

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

未定

(2) 【手取金の使途】

長期借入金の返済資金に充当する予定であります。

第2 【特定投資家向け売付け勧誘等の要項】

該当事項はありません

第3 【その他の記載事項】

TOKYO PRO-BOND Market への上場について

このプログラムに基づき発行される社債は、みずほ証券株式会社、SMB C日興証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社及び野村証券株式会社を元引受契約を締結する予定の金融商品取引業者のうち主たるものとして、TOKYO PRO-BOND Market へ上場する予定であります。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	749,353	766,176	796,622	795,494	782,368
経常利益 (百万円)	11,325	17,322	13,943	15,738	31,778
親会社株主に帰属 する当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (百万円)	△1,382	10,843	2,122	913	18,323
包括利益 (百万円)	△3,974	16,613	△4,056	△13,840	37,034
純資産額 (百万円)	214,359	230,304	223,764	208,561	244,900
総資産額 (百万円)	734,245	771,064	800,095	833,352	813,107
1株当たり純資産額 (円)	4,523.43	4,887.49	4,736.95	4,383.74	5,235.96
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△33.67	259.55	50.39	21.41	438.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	26.4	24.7	21.9	26.9
自己資本利益率 (%)	△0.7	5.5	1.1	0.5	9.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,901	17,714	20,941	15,348	78,222
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△63,377	△33,349	△27,599	△47,426	△29,201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,061	9,011	9,944	55,653	△61,335
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	42,191	37,414	40,830	62,767	52,820
従業員数 (名)	19,119	19,648	20,286	20,727	20,744
(外、平均臨時雇用者数)	(4,011)	(3,937)	(4,132)	(4,041)	(3,252)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部修正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第6期の期首から適用しており、第5期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (百万円)	2,733	1,905	3,295	3,271	19,496
経常利益 (百万円)	941	854	1,382	1,281	4,226
当期純利益 (百万円)	604	523	1,005	930	4,997
資本金 (百万円)	90	90	90	90	90
発行済株式総数 (千株)	普通株式 20,630 A種類株式 21,065	普通株式 20,630 A種類株式 21,065	普通株式 20,630 A種類株式 21,065	普通株式 20,630 A種類株式 21,065	普通株式 20,630 A種類株式 21,065
純資産額 (百万円)	43,088	43,425	44,245	45,031	49,863
総資産額 (百万円)	188,006	213,414	228,169	301,636	332,164
1株当たり純資産額 (円)	1,032.88	1,040.98	1,060.64	1,079.48	1,195.38
1株当たり配当額 (円)					
(うち1株当たり中間配当額)					
普通株式	3.95	3.95	2.95	2.95	3.95
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
A種類株式	4.95	4.95	3.95	3.95	4.95
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	13.98	12.05	23.61	21.82	119.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	20.3	19.4	14.9	15.0
自己資本利益率 (%)	1.4	1.2	2.3	2.1	10.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	28.3	32.8	12.5	13.5	3.3
従業員数 (名)	26	62	116	85	534
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(-)	(-)	(1)	(14)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、最高株価、最低株価については、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部修正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第6期の期首から適用しており、第5期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社120社及び関連会社24社により構成されており、産業用機械、内燃機関及び関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけは次の通りであります。

[産業用機械事業]

当社グループは、農業機械、建設機械、常用・非常用発電機、ガスヒートポンプ等の製造・販売を行っております。

農業機械は国内ではヤンマーアグリ(株)等が、海外では洋馬農機(中国)有限公司、YANMAR S. P. CO., LTD. 及びP. T. YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA等が製造し販売しております。

また、ヤンマーアグリ(株)が農業機械事業を統括し、国内ではヤンマーアグリジャパン(株)等が、海外ではYANMAR AGRICULTURAL MACHINERY (KOREA) CO., LTD. 等が当社グループ会社の製品等を販売しております。

建設機械はヤンマー建機(株)が建設機械事業を統括するとともに、国内では同社が、海外ではYANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S. A. S等が製造し販売しております。

発電機・ガスヒートポンプの製造・販売を中核とするエネルギーシステム事業はヤンマーエネルギーシステム(株)が統括しております。

常用・非常用発電機及びガスヒートポンプは、ヤンマーエネルギーシステム製造(株)、ヤンマー発電システム製造(株)が製造し、ヤンマーエネルギーシステム(株)が販売しております。

また、海外ではHIMOINSA, S. L. 等が可搬式発電機等を製造・販売しております。

[内燃機関及び関連機器事業]

当社グループは、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造・販売を行っております。

ヤンマーパワーテクノロジー(株)は、(株)神崎高級工機製作所からエンジンの減速機及び歯車を、またヤンマーキャステクノ(株)及び在外子会社等から原材料を購入し、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造・販売を行っております。

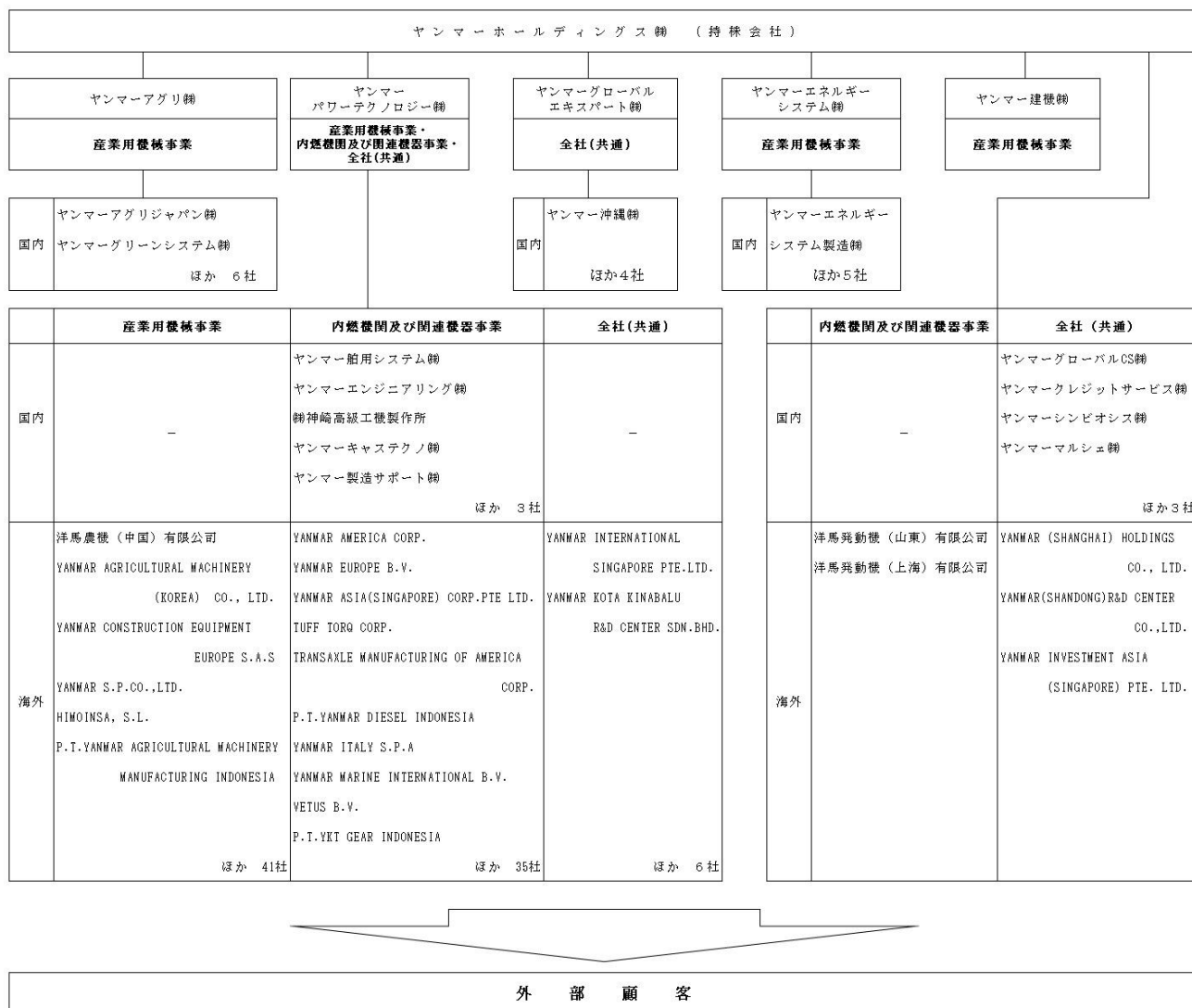
一方、海外ではTUFF TORQ CORP. 及びTRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA CORP. がトランスミッション及びトランスアクスルを、YANMAR ITALY S. P. A.、洋馬発動機(山東)有限公司及びP. T. YANMAR DIESEL INDONESIAが産業用エンジンを製造し販売しております。

また、販売会社としては、国内ではヤンマー船用システム(株)及びヤンマーエンジニアリング(株)等が、海外ではYANMAR AMERICA CORP.、YANMAR EUROPE B. V.、YANMAR MARINE INTERNATIONAL B. V.、YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORP. PTE LTD.、洋馬発動機(上海)有限公司及びVETUS B. V. 等が産業用エンジン並びにこれらの関連機器の販売及びメンテナンス業務等を行っております。

また、内燃機関及び関連機器事業で製造されたエンジンは、当社グループの産業用機械事業にも供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) セイレイ興産(株)	大阪市 北区	90	その他	被所有 55.8	役員の兼任等…有 不動産の賃借…有
(連結子会社) ヤンマーパワーテクノ ロジー(株) (注) 1. 6	大阪市 北区	90	内燃機関部品等の製 造・販売	所有 100.0	役員の兼任等…有 不動産の賃借…有 資金の貸付・借入…有 債務被保証…有
ヤンマーアグリ(株) (注) 1. 5	岡山市 中区	90	農業機械の製造・販売	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有
セイレイトータルサービ ス(株) (注) 1	岡山市 中区	15	製品及び部品の梱包・ 出荷・配送業務	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマーアグリジャパン (株) (注) 1. 7	大阪市 北区	90	農業機械の販売及び農 業用施設の施工	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマーヘリ&アグリ(株) (注) 1	大阪市 北区	50	防除用無人ヘリコプタ ーの販売及び整備並び に請負防除	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマーグリーンシステ ム(株) (注) 1	大阪市 北区	90	農業用施設の設計・施 工・サービス業務	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ファームアイ(株) (注) 1	大阪府 北区	90	農業コンサルティング 事業	100.0 (100.0)	—
ヤンマー船用システム(株) (注) 1	兵庫県 伊丹市	90	船用製品、船舶の販売	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマーマリンインター ナショナルアジア(株) (注) 1	大分県 国東市	90	FRP船及び海洋関連機 器の製造・販売	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 不動産の賃借…有
ヤンマーエネルギーシス テム(株) (注) 1	大阪市 北区	90	陸用製品、空調設備の 販売	100.0	資金の貸付・借入…有
ヤンマーエネルギーシス テム製造(株) (注) 1	岡山市 東区	90	空調設備、発電機、コ ージェネの製造・販売	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマー発電システム製 造(株) (注) 1	福岡県 糟屋郡宇美 町	50	発電機、コージェネの 製造・販売	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマー建機(株) (注) 1	福岡県 筑後市	90	建設機械の製造・販売	100.0	資金の貸付・借入…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合 (%)	関係内容
㈱神崎高級工機製作所 (注) 1	兵庫県 尼崎市	48	内燃機関部品、工作機 械の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有
ヤンマーキャステクノ㈱ (注) 1	島根県 松江市	90	鋳鉄・鋳物の製造・販 売	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマーエンジニアリン グ㈱ (注) 1	兵庫県 尼崎市	80	内燃機関関係のサービ ス業務	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマー沖縄㈱ (注) 1	沖縄県 宜野湾市	90	農業機械、建設機械、 船用製品、陸用製品、 空調設備の販売	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマーマルシェ㈱ (注) 1	兵庫県 伊丹市	30	住宅関連機器販売、食 関連事業	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有
ヤンマーグローバルエキ スパート㈱ (注) 1	大阪市 北区	90	間接機能にかかるプロ フェッショナルサービ ス事業及びシェアード サービス事業	100.0	役員の兼任等…有 不動産の賃借…有 資金の貸付・借入…有
ヤンマー情報システムサ ービス㈱ (注) 1	大阪市 淀川区	50	業務システム等の設 計・開発・運営受託	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
㈱ヤンマービジネスサー ビス (注) 1	大阪市 北区	20	諸施設の保守管理・警 備、給与計算業務・旅 行代理店業務等の受託	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマーグローバルCS ㈱ (注) 1	兵庫県 尼崎市	20	グループの部品販売、 在庫管理を含めたアフ ターサービスの統括	100.0	資金の貸付・借入…有
ヤンマークレジットサー ビス㈱ (注) 1	大阪市 北区	90	割賦債権買取、車両機 器等のリース	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有
ヤンマー製造サポート㈱ (注) 1	滋賀県 長浜市	70	製品及び部品の梱包・ 出荷・配送業務	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマーシンピオシス㈱ (注) 1	大阪市 北区	30	花苗・農産物等の生 産・販売、郵便集配・ 印刷・各種書類管理・ 清掃等業務の受託	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
YANMAR AMERICA CORP. (注) 1	Adairsville, Georgia, U. S. A	25,000 千米ドル	農業機械、建設機械、 船用製品、陸用製品の 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有 債務保証…有
MASTRY ENGINE CENTER LLC, A YANMAR COMPANY (注) 1	St. Petersburg, Florida, U. S. A	1,000 千米ドル	船用製品、陸用製品の 販売	100.0 (100.0)	—
TUFF TORQ CORP. (注) 1	Morristown, Tennessee, U. S. A	4,000 千米ドル	内燃機関部品の製造・ 販売	80.0 (80.0)	役員の兼任等…有
TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA CORP. (注) 1	Rock Hill, South Carolina, U. S. A	16,805 千米ドル	内燃機関部品の製造・ 販売	52.9 (52.9)	—
ASV HOLDINGS, INC.	Grand Rapids, Minnesota U. S. A	10 千米ドル	建設機械の製造・販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR EUROPE B. V. (注) 1	Almere, Netherlands	102,414 千ユーロ	欧州における持株会 社、 船用製品、陸用製品の 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
YANMAR MARINE INTERNATI ONAL B. V. (注) 1	Almere, Netherlands	89,100 千ユーロ	船用製品の販売	100.0 (100.0)	—
VETUS B. V. (注) 1	Schiedam, Netherlands	67,914 千ユーロ	船用製品の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR EQUIPMENT IBERIC A S. L. (注) 1	Catalonia, Spain	500 千ユーロ	船用製品の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR ITALY S. P. A (注) 1	Milano, Italy	5,423 千ユーロ	ディーゼルエンジンの 製造・販売	100.0 (100.0)	—
SMARTGYRO S. R. L.	La Spezia, Italy	18 千ユーロ	船用ジャイロ式制振装 置の製造、販売	78.1 (78.1)	—
YANMAR SVERIGE A. B. (注) 1	Edsberg, Sweden	2,700 千スウェーデ ンクローネ	船用製品、陸用製品の 販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR NORGE A. S. (注) 1	Skedsmokorset, Norway	4,000 千ノルウェー クローネ	船用製品、陸用製品の 販売	100.0 (100.0)	—
FLEXOFOLD APS	Vejle, Denmark	150 千デンマーク クローネ	船用プロペラの製造、 販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR FRANCE S. A. S. (注) 1	LA ROCHE SUR YON, France	100 千ユーロ	船用製品の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR CONSTRUCTION EQU IPMENT EUROPE S. A. S (注) 1	Saint Dizier, France	17,000 千ユーロ	建設機械の製造・販売	100.0 (100.0) (%)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
YANMAR COMPACT GERMANY GMBH	Crailsheim, Germany	25 千ユーロ	建設機械の製造・販売	100.0 (100.0)	—
HIMOINSA, S.L. (注) 1	Murcia, Spain	2,481 千ユーロ	可搬式発電機等の製造・販売	70.0 (70.0)	—
RMB AG (注) 1	Saterland, Germany	3,000 千ユーロ	コージェネの製造・販売	51.0 (51.0)	—
YANMAR ENERGY SYSTEM EUROPE GmbH (注) 1	Marl, Germany	152 千ユーロ	空調、冷蔵機器の製造販売	76.0 (76.0)	—
YANMAR TURKEY MAKINE A. S. (注) 1	Izmir City, Republic of Turkey	15,000 千トルコリラ	発電機、農業機械の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
SOLIS TRAKTOR SANAYI VE TICARET A. S. (注) 1	Istanbul, Republic of Turkey	10,100 千トルコリラ	発電機、農業機械の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR INDIA PRIVATE LIMITED (注) 1	Haryana, India	320,000 千インドルピー	農業機械、船用製品の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR ENGINE MANUFACTURING INDIA PRIVATE LIMITED (注) 1	Chennai, India	2,000,000 千インドルピー	ディーゼルエンジンの製造・販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORP. PTE. LTD. (注) 1	Tuas Lane, Singapore	12,356	船用製品、陸用製品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有
YANMAR INTERNATIONAL SINGAPORE PTE. LTD (注) 1	Raffles Place, Singapore	179,948 千米ドル	アジアにおける持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有
YANMAR INVESTMENT PARTNERSHIP (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 1	Raffles Place, Singapore	236,039 千米ドル	INTERNATIONAL TRACTORS LTD. への出資を目的とした持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
YANMAR INVESTMENT ASIA (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 1	Raffles Place, Singapore	98,252 千米ドル	洋馬（上海）投資有限公司への出資を目的とした持株会社	100.0	役員の兼任等…有
YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN. BHD. (注) 1	Sabah, Malaysia	17,162 千マレーシアリングgit	バイオディーゼル燃料利用のためのエンジン技術開発	100.0 (100.0)	—
YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	Bangkok, Thailand	500,000 千タイバーツ	農業機械に係る販売金融業務	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
YANMAR S. P. CO., LTD. (注) 1	Bangkok, Thailand	400,000 千タイバーツ	農業機械の製造・販売、建設機械の販売	90.0 (90.0)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
P. T. YANMAR DIESEL INDONESIA (注) 1	Jawa Barat, Indonesia	2,822,000 千インドネシ アルピア	ディーゼルエンジ ンの製造・販売、農業 機械の販売	77.0 (77.0)	—
P. T. YKT GEAR INDONESIA (注) 1	Jawa Barat, Indonesia	12,220 千米ドル	内燃機関部品の 製造・販売	90.0 (90.0)	—
PT. YANMAR INDONESIA (注) 1	Jawa Barat, Indonesia	80,520 千米ドル	鋳鉄・鋳物の製造・ 販売	99.5 (99.5)	—
P. T. YANMAR AGRICULTUR AL MACHINERY MANUFACT URING INDONESIA (注) 1	Jakarta, Indonesia	954,500 千インドネ シアルピア	農業機械の製造・ 販売	73.5 (73.5)	—
YANMAR PHILIPPINES CO RPORATION (注) 1	Pasig City, Philippines	120,000 千フィリピン ペソ	農業機械の販売	60.0 (60.0)	債務保証…有
YANMAR AGRICULTURAL M ACHINERY VIETNAM CO., LTD. (注) 1	Hcmc, Vietnam	106,056,000 千ベトナム ドン	農業機械の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR BOAT MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD. (注) 1	Binh Dinh, Vietnam	44,110,000 千ベトナム ドン	FRP船及び海洋関連 機器の製造・販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR MYANMAR CO., LT D. (注) 1	Yangon, Myanmar	6,000 千米ドル	農業機械の販売	60.0 (60.0)	—
洋馬農機（中国）有限公 司 (注) 1	中華人民 共和国 江蘇省	127,747 千中国元	農業機械の製造・ 販売	93.5 (93.5)	—
洋馬発動機（上海） 有限公司 (注) 1	中華人民 共和国 上海 外高橋保税区	161,931 千中国元	船用製品、陸用製 品、建設機械、空調 設備の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
洋馬発動機（山東） 有限公司 (注) 1	中華人民 共和国 山東省	491,388 千中国元	ディーゼルエンジ ンの製造・販売	100.0 (100.0)	—
洋馬工程（香港） 有限公司 (注) 1	中華人民 共和国 香港湾仔	9	内燃機関関係の サービス業務	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入… 有
洋馬（上海）投資有限 公司 (注) 1	中華人民 共和国 上海 外高橋保税区	291,002 千中国元	グループファイナン ス業務	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合 (%)	関係内容
YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY (KOREA) CO., LTD. (注) 1	韓国 全羅北道 益山市	10,500,000 千韓国 ウォン	農業機械の販売	100.0 (100.0)	債務保証…有
YANMAR DO BRASIL, S.A. (注) 1	Sao Paulo, Brasil	9,428 千ブラジル レアル	陸用製品の販売	99.2 (99.2)	—
YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS LTD A. (注) 1	Sao Paulo, Brasil	68,416 千ブラジル レアル	ディーゼルエンジンの製造・販売、農業機械、船用製品、陸用製品の販売	100.0 (100.0)	—
その他37社					
(持分法適用非連結子会社及び関連会社) ㈱セレッソ大阪	大阪市 東住吉区	485	サッカー等のスポーツの興行、スポーツ用品の販売等	16.5 (16.5) [37.1]	役員の兼任等…有 債務保証等…有
ニューデルタ工業㈱	静岡県 三島市	10	農業機械の製造・販売	30.0 (30.0)	—
㈱エネ・ビジョン	名古屋市 千種区	92	コージェネの販売	26.1 (26.1)	資金の貸付・借入…有
INTERNATIONAL TRACTORS LTD.	Punjab, India	55,212 千インド ルピー	農業機械の製造・販売	30.4 (30.4)	役員の兼任等…有
その他2社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 議決権に対する所有割合の[]内は、同社の緊密な者の所有割合で外数であります。
5. ヤンマーアグリ㈱は、2021年3月1日付で本社を消滅会社、ヤンマー農機製造㈱を存続会社として合併しました。なお、同日付でヤンマー農機製造㈱は商号をヤンマーアグリ㈱に社名変更しております。
6. ヤンマーパワーテクノロジー㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	197,099百万円
	(2) 経常利益	1,751百万円
	(3) 当期純損失	1,348百万円
	(4) 純資産額	28,615百万円
	(5) 総資産額	249,402百万円
7. ヤンマーアグリジャパン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	167,796百万円
	(2) 経常利益	4,332百万円
	(3) 当期純利益	2,320百万円
	(4) 純資産額	16,558百万円
	(5) 総資産額	82,467百万円

第2【経理の状況】

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,233	53,159
受取手形及び売掛金	191,528	188,440
電子記録債権	5,994	5,820
リース債権及びリース投資資産	12,829	12,520
有価証券	387	297
たな卸資産	204,988	184,400
その他	33,935	32,947
貸倒引当金	△6,291	△5,898
流動資産合計	506,605	471,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	182,151	189,820
減価償却累計額	△109,099	△114,708
建物及び構築物（純額）	73,052	75,111
機械装置及び運搬具	191,534	202,484
減価償却累計額	△146,893	△153,290
機械装置及び運搬具（純額）	44,641	49,194
工具器具備品	96,029	99,270
減価償却累計額	△84,289	△87,084
工具器具備品（純額）	11,740	12,185
土地	84,833	84,897
リース資産	1,244	1,527
減価償却累計額	△1,202	△1,318
リース資産（純額）	41	209
使用権資産	5,850	6,330
減価償却累計額	△1,487	△2,347
使用権資産（純額）	4,362	3,983
建設仮勘定	14,437	10,155
有形固定資産合計	233,109	235,737
無形固定資産		
のれん	6,778	4,711
その他	14,627	13,069
無形固定資産合計	21,405	17,781
投資その他の資産		
投資有価証券	41,148	53,988
長期貸付金	896	1,378
繰延税金資産	24,278	25,924
その他	6,303	6,969
貸倒引当金	△396	△360
投資その他の資産合計	72,231	87,899
固定資産合計	326,746	341,417
資産合計	833,352	813,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,580	138,137
電子記録債務	24,248	25,569
短期借入金	86,316	52,433
1年内返済予定の長期借入金	44,185	47,733
コマーシャル・ペーパー	30,000	16,000
リース債務	4,036	4,141
未払金及び未払費用	44,577	43,556
未払法人税等	2,466	3,761
賞与引当金	7,070	7,125
役員賞与引当金	133	151
受注損失引当金	618	559
製品保証引当金	14,411	13,210
その他	20,213	22,378
流動負債合計	413,858	374,757
固定負債		
長期借入金	149,974	134,237
長期未払金	11,984	9,282
社債	—	5,000
リース債務	2,330	2,046
繰延税金負債	285	329
再評価に係る繰延税金負債	8,662	8,662
役員退職慰労引当金	1,101	1,003
退職給付に係る負債	31,382	26,721
資産除去債務	1,976	2,258
その他	3,234	3,908
固定負債合計	210,931	193,448
負債合計	624,790	568,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	40,219	40,520
利益剰余金	142,360	160,446
株主資本合計	182,669	201,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	5,936
土地再評価差額金	15,940	15,940
為替換算調整勘定	△16,095	△7,498
退職給付に係る調整累計額	△628	2,904
その他の包括利益累計額合計	136	17,282
非支配株主持分	25,756	26,560
純資産合計	208,561	244,900
負債純資産合計	833,352	813,107

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	795,494	782,368
売上原価	580,071	578,605
売上総利益	215,423	203,763
販売費及び一般管理費	201,710	182,119
営業利益	13,712	21,644
営業外収益		
受取利息	1,191	868
受取配当金	444	323
固定資産賃貸収入	1,223	1,254
為替差益	—	4,675
持分法による投資利益	3,267	4,820
その他	1,710	2,718
営業外収益合計	7,837	14,660
営業外費用		
支払利息	3,335	2,360
為替差損	923	—
その他	1,552	2,166
営業外費用合計	5,811	4,526
経常利益	15,738	31,778
特別利益		
固定資産売却益	279	243
受取保険金	1,080	—
その他	25	217
特別利益合計	1,386	461
特別損失		
固定資産処分損	891	793
減損損失	3,957	2,889
支払補償金	—	1,658
市場対策費	—	1,025
災害損失	1,047	3
その他	415	419
特別損失合計	6,311	6,790
税金等調整前当期純利益	10,813	25,449
法人税、住民税及び事業税	6,889	9,189
法人税等調整額	2,183	△3,414
法人税等合計	9,072	5,775
当期純利益	1,741	19,674
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	913	18,323
非支配株主に帰属する当期純利益	827	1,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,641	5,022
土地再評価差額金	△967	—
為替換算調整勘定	△7,044	7,295
退職給付に係る調整額	△671	3,537
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,256	1,505
その他の包括利益合計	△15,581	17,360
包括利益	△13,840	37,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,219	35,469
非支配株主に係る包括利益	379	1,564

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	40,557	141,614	182,261
超インフレの影響			△13	△13
超インフレの影響を反映した 当期首残高	90	40,557	141,601	182,248
当期変動額				
剰余金の配当			△144	△144
連結範囲の変更			△12	△12
親会社株主に帰属する 当期純利益			913	913
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△196		△196
税率変更に伴う土地再評価 差額金の変動				
土地再評価差額金の取崩			2	2
非支配株主に係る売建ブッ トオプション負債		△141		△141
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	－	△337	759	421
当期末残高	90	40,219	142,360	182,669

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,559	16,910	△6,274	75	15,271	26,231	223,764
超インフレの影響						△5	△18
超インフレの影響を反映した 当期首残高	4,559	16,910	△6,274	75	15,271	26,225	223,745
当期変動額							
剰余金の配当							△144
連結範囲の変更							△12
親会社株主に帰属する 当期純利益							913
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△196
税率変更に伴う土地再評価 差額金の変動		△967			△967		△967
土地再評価差額金の取崩		△2			△2		－
非支配株主に係る売建ブッ トオプション負債							△141
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△3,640		△9,820	△704	△14,165	△469	△14,634
当期変動額合計	△3,640	△969	△9,820	△704	△15,135	△469	△15,183
当期末残高	919	15,940	△16,095	△628	136	25,756	208,561

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	40,219	142,360	182,669
超インフレの影響			△70	△70
超インフレの影響を反映した 当期首残高	90	40,219	142,289	182,598
当期変動額				
剰余金の配当			△144	△144
連結範囲の変更		△39	△22	△61
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,323	18,323
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		19		19
非支配株主に係る売建ブッ トオプション負債		321		321
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	—	301	18,157	18,458
当期末残高	90	40,520	160,446	201,057

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	919	15,940	△16,095	△628	136	25,756	208,561
超インフレの影響							△70
超インフレの影響を反映した 当期首残高	919	15,940	△16,095	△628	136	25,756	208,491
当期変動額							
剰余金の配当							△144
連結範囲の変更							△61
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,323
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							19
非支配株主に係る売建ブッ トオプション負債							321
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	5,016		8,596	3,532	17,146	804	17,950
当期変動額合計	5,016	—	8,596	3,532	17,146	804	36,409
当期末残高	5,936	15,940	△7,498	2,904	17,282	26,560	244,900

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,813	25,449
減価償却費	29,537	25,254
のれん償却額	5,253	1,216
減損損失	3,957	2,889
固定資産処分損	891	793
固定資産売却益	△279	△243
貸倒引当金の増減額(減少：△)	388	△778
賞与引当金の増減額(減少：△)	△55	41
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	23	18
受注損失引当金の増減額(減少：△)	△77	△59
製品保証引当金の増減額(減少：△)	△2,417	△1,310
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	487	591
受取利息及び受取配当金	△1,635	△1,192
支払利息	3,335	2,362
持分法による投資損益(益：△)	△3,267	△4,820
売上債権の増減額(増加：△)	6,416	9,568
たな卸資産の増減額(増加：△)	△22,508	26,744
リース債権及びリース投資資産の増減額(増加：△)	△403	308
仕入債務の増減額(減少：△)	△6,658	△1,967
その他	△1,182	917
小計	22,618	85,784
利息及び配当金の受取額	2,934	1,235
利息の支払額	△3,391	△2,366
法人税等の支払額	△6,813	△6,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,348	78,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加：△)	85	147
固定資産の取得による支出	△39,804	△27,923
固定資産の売却による収入	571	576
投資有価証券の取得による支出	△1,133	△627
投資有価証券の売却による収入	1	25
短期貸付金の純増減額 (増加：△)	△105	△193
長期貸付けによる支出	△477	△623
長期貸付金の回収による収入	1,008	32
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,317	△157
その他	△253	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,426	△29,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	26,074	△34,704
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少：△)	15,000	△14,000
リース債務の返済による支出	△1,454	△1,151
セールアンド割賦バック取引による収入	4,337	1,644
セールアンド割賦バック取引による支出	△5,025	△4,900
長期借入れによる収入	51,789	31,614
長期借入金の返済による支出	△33,841	△43,968
社債の発行による収入	—	5,000
配当金の支払額	△144	△144
非支配株主への配当金の支払額	△1,082	△724
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,653	△61,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,863	2,247
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	21,712	△10,066
現金及び現金同等物の期首残高	40,830	62,767
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	223	119
現金及び現金同等物の期末残高	62,767	52,820

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤンマーホールディングス(株)	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付・特定投資家限定)	年月日 2021. 2. 19	—	5,000	0.49	なし	年月日 2026. 2. 20
合計	—	—	—	5,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	86,316	52,433	0.64	—
1年以内に返済予定の長期借入金	44,185	47,733	0.33	—
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	30,000	16,000	0.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,540	1,538	3.16	—
未払金及び未払費用(セールアンド割賦バックに係るもの。)	4,663	4,048	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	149,974	134,237	0.34	2022年～ 2039年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,827	4,648	4.34	2022年～ 2034年
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,984	9,282	—	2022年～ 2031年
合計	333,490	269,921	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50,390	37,543	24,602	12,908
リース債務	1,237	752	552	427
長期未払金	3,378	2,490	1,540	1,013

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債純資産合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当社の連結計算書類及び計算書類は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）及び会社法第436条第2項第1号の規定に基づき2020年4月1日から2021年3月31日までの計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書）について有限責任監査法人トーマツより監査報告書を取得しております。連結計算書類、計算書類及び監査報告書につきましては後掲資料をご参照ください。

第三部 【当該有価証券以外の有価証券に関する事項】

2021年3月31日現在

有価証券の名称等	発行済株式総数又は残額	概要
普通株式	20,630,200株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない当社における標準となる株式
A種類株式	21,065,800株	無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式(注)

(注) A種類株式の内容は次の通りであります。

(1) 優先配当

① 剰余金の配当を行うときは、当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種類株式を有する株主（以下「A種類株主」という。）又はA種類株式の登録株式質権者（以下「A種類株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通株式質権者」という。）に先立ち、A種類株式1株当たり金1円の配当（以下「本優先配当金」という。）をする。

② ある事業年度において、A種類株主又はA種類株式質権者に対して配当するA種類株式1株当たりの剰余金の配当（以下に定める未払累積配当金の配当を除く。）の合計額が、A種優先株式1株につき当該事業年度に係る本優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額のうち未払いの金額（以下「未払累積配当金」という。）について、本優先配当金及び普通株主又は普通株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、未払累積配当金の額に達するまで、A種類株主又はA種類株式質権者に対して剰余金の配当をする。

③ A種類株主又はA種類株式質権者に対して未払累積配当金及び本優先配当金を支払った後、さらに剰余金の配当をするときは、A種類株主又はA種類株式質権者に対して、A種類株式1株当たり、普通株主又は普通株式質権者に対して支払われる普通株式1株当たりの剰余金の配当額と同額の剰余金の配当をする。

(2) 議決権

A種類株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。

(3) 種類株主総会の決議事項

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、A種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

第四部 【発行者の保証会社の情報】

該当事項はありません

第五部 【連結計算書類】

プログラム情報 (2) 参照

第六部 【四半期決算情報】

プログラム情報 (3) 参照